



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.44

第93期 第2四半期決算のご報告

2021年11月1日 ▶ 2022年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

「機械事業」 メーカー & 専門商社 「化学品事業」

高い技術と優れた製・

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

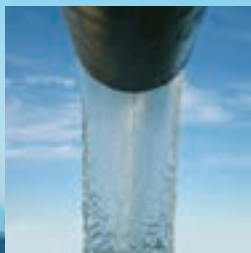
戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工など様々な食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、巴工業でしか取り扱えない商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

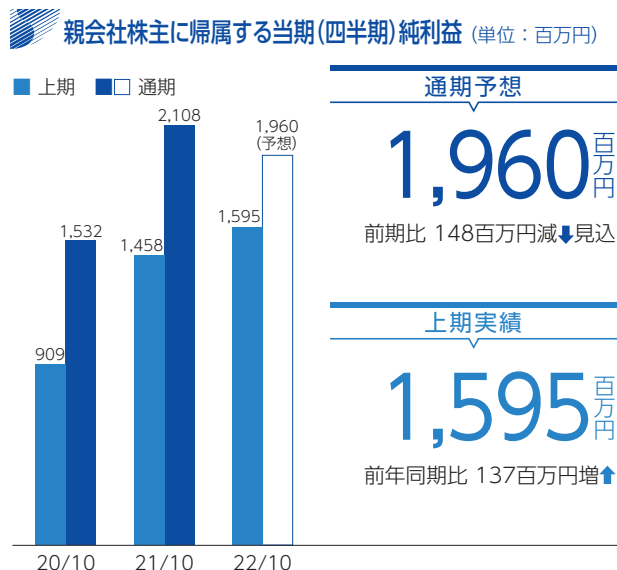
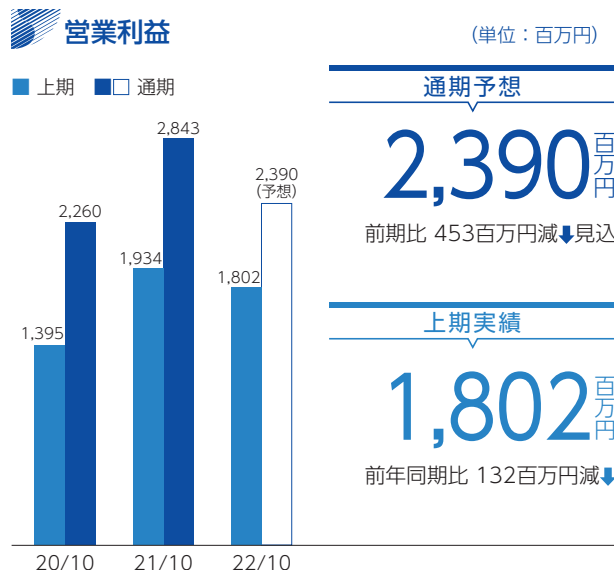
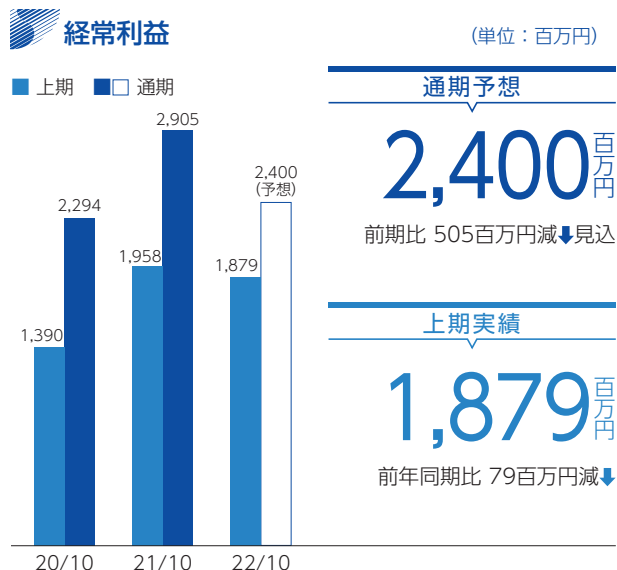
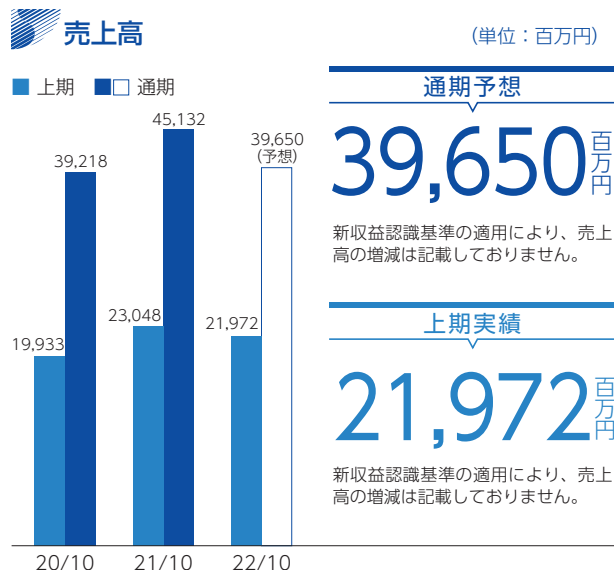
工業材料・鉱産関連

電子材料関連

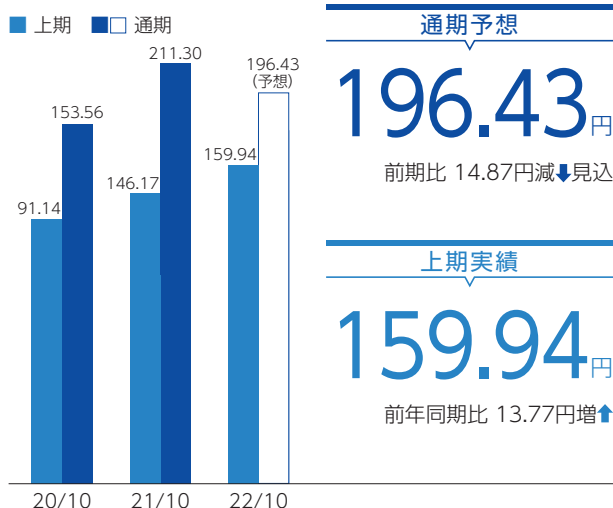
化成品関連

その他

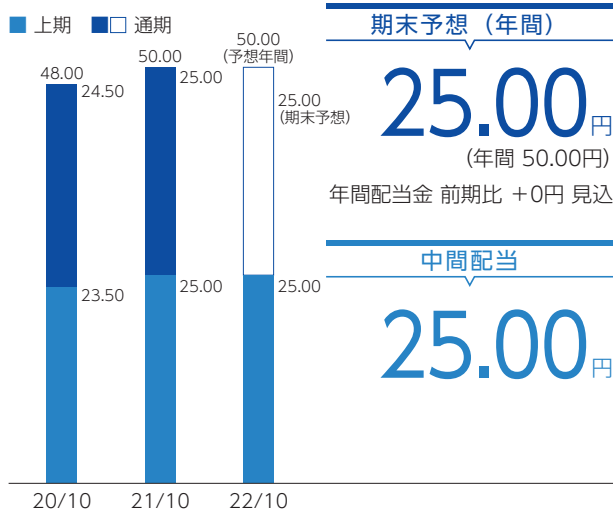
連結決算ハイライト



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

売上高は219億72百万円となりました。機械事業では、国内官需向け機械の販売が伸長したものの、国内官需向け装置・工事の他、国内民需および海外向け機械と全分野の部品・修理販売が低調でした。化学品事業では、工業材料・鉱産関連、化成品関連、電子材料関連を中心に販売が好調でした。

通期については、機械事業では機械販売の繰延べ等による伸び悩みを部品・修理販売で補い、化学品事業では上半期は好調に推移したものの、下半期は経営環境の先行き不透明感が増しており減速する見通しから、396億50百万円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業が全分野の販売好調を受けて増益となった一方、機械事業が収益性の高い部品・修理の販売が伸び悩み減益となったため、全体では前年同期比6.8%減の18億2百万円となりました。

通期では、売上総利益においては両事業ともに前期と同水準の利益維持に努めますが、将来の成長に資する営業開発や研究開発のための販管費の増加を見込むことから、営業利益は前期比16.0%減の23億90百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の減少により、前年同期比4.1%減の18億79百万円となりました。

通期では、営業利益の減少から、前期比17.4%減の24億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

特別利益に固定資産売却益を計上したことを主因に、前年同期比9.4%増の15億95百万円となりました。

通期では、経常利益の減少から前期比7.0%減の19億60百万円を見込んでおります。

※新収益認識基準の適用により、売上高の増減は記載しておりません。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社2022年10月期第2四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。



国内では、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が長期化しています。海外では、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も持ち直しつつあったものの、中国経済は成長率が鈍化しました。

こうした状況の中、当社グループの機械事業は、国内官需向け機械の販売が伸長したものの、国内民需向けや海外向けが全体的に低調で、売上高は55億83百万円、営業利益は前年同期比37.2%減と

なりました。化学品事業は、半導体や建設など幅広い分野での需要が堅調で、売上高は163億89百万円、営業利益は前年同期比20.4%増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は219億72百万円となり、営業利益は前年同期比6.8%減、経常利益は同4.1%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上によって同9.4%増となりました。

※新収益認識基準の適用により、売上高の増減は記載しておりません。



中期経営計画の状況について お聞かせください。



2019年11月から取り組んできた中期経営計画「Change For The Future ～将来のための変革～」は、最終年度を迎えています。さらなる業績の向上と持続的な企業価値の創造を目指してきた当計画では、多くの成果を上げることができました。

機械事業では、生産改革プロジェクトによって、受注から出荷までに見込まれる期間を短縮することができました。当社では多品種少量・受注生産の製品が多く、大幅な効率化が難しかったのですが、新たな情報システムの開発や生産現場の見直し、生産拠点の再配置など、従来の生産プロセスをゼロから再構築することで、合理化を実現しました。AIを活用して遠心分離機の生産性向上を実現する自動制御システム「CentNIO（セントニオ）」の開発にも成功し、国内外で高い関心を集めています。

化学品事業では、環境配慮型商材など高付加価値品の開拓が進んだこともあり、コロナ禍においても高収益を維持できています。海外展開も加速しており、昨年設立したベトナムとマレーシアの

現地法人の事業活動が順調に推移していることに加え、このほどヨーロッパ市場の開拓に向けてチェコに新たな現地法人を開設しました。本年秋頃から本格的に稼働を開始する予定です。

SDGsへの取り組みも強化しており、昨年7月に設置した「サステナビリティ推進委員会」が主体となって、持続可能な社会の実現に貢献するための様々な取り組みを推進しています。その一環として4月には、遠心分離機の国内主力工場であるサガミ工場（神奈川県大和市）の全使用電力を、再生可能エネルギー由来へと切り替えました。

当計画の数値目標として掲げた連結売上高490億円の達成についてはやや厳しい情勢ですが、連結経常利益26億円についてはすでに前期に一度クリアしており、当期もそれに近い水準を確保できるようこれから追い込みをかけたいと考えております。



通期の業績見通しを お聞かせください。



コロナ禍による社会・経済への影響は落ち着きつつありますが、原材料不足や資源・エネルギー価格の高騰、円安や物流の停滞

トップメッセージ

社長に聞く

など、まだまだ不安定な事業環境が続くとみえます。当社グループにおいても、機械事業では、顧客の設備投資意欲がなかなか回復せず、新規装置の受注は厳しい状況が続きそうです。その一方で、現在稼働している装置をより長く使うための

部品・保守サービスへの引き合いは増えており、機械事業全体の収益性は期初の見込みからそれほど大きく落ち込むことはないと考えています。化学品事業では、当社が取り扱う高付加価値商材への需要は旺盛で、船便に比べてコストのかかる

中期経営計画(2019年11月~2022年10月)

「Change For The Future ~将来のための変革~」

基本方針

新たな取り組みへの果敢な挑戦
柱となる事業分野のビジネス基盤の強化

更なる業績向上
持続的な企業価値創造

数値目標

(単位:百万円)

	第93期(2022年10月期)計画			第90期比
	機械	化学品	合計	
売上高	14,000	35,000	49,000	+18.5%
営業利益	900	1,700	2,600	+9.4%
経常利益	—	—	2,600	+9.0%
EBITDA*	—	—	3,000	+9.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,700	+8.3%
ROE(純資産利益率)	—	—	5.7%	—

機械事業

海外市場での事業拡大、製販一体の構造改革

化学品事業

新規商品開発・市場開拓、海外事業の拡大
継続

※EBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)

重点施策

- 1 海外事業の拡大継続
 - 機械事業 北米・中南米、中国、東南アジア
 - 化学品事業 タイ周辺国や東欧、アフリカ
- 2 更なる収益性向上への取り組み
 - 機械事業 営業・生産の両部門に亘る高効率化・生産性向上を目指した構造改革とコストダウン
 - 化学品事業 工業材料関連の強化、開発部による新規市場・顧客開拓

- 3 環境負荷低減への取り組み
 - 機械事業 低動力型高効率遠心分離機の拡販
 - 化学品事業 環境対応樹脂の拡販
- 4 資本効率改善への取り組み
 - EBITDAの採用
- 5 将来の成長に資する投資への取り組み
- 6 働き甲斐のある職場環境の構築と人材育成



航空便を使ってでも早く納入してほしい、と要求されるケースもあるほどです。通期の業績見通しにつきましては、現時点では期初予想を変更しておりませんが、こうした足下の状況をむしろ好機ととらえ、計画を上回るべく当社グループ一丸となって取り組む所存です。

下期には、次期からスタートする新たな中期経営計画の策定作業も本格化してまいります。基本的な戦略は現計画を継承することになりそうですが、新計画では特に、新たな製商品への取り組みや、誰もが活躍できる職場環境の整備などに注力したいと考えています。



株主の皆様への メッセージをお願いします。



当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の中間配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。期末配当金も25円を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり50円となる見通しです。

私は経営者として、業績の向上や配当の充実などと同様に、「株主の皆様をがっかりさせない会社」であり続けることを大切に考えています。変化を恐れず常に新しいことに挑戦することによって、当社の将来に夢や希望を抱いていただくこと、そしてそれを裏切らないだけの結果を残し続けることこそが、当社が今後も長期にわたって事業活動を継続し、発展し続けるために最も大切なことだと考えています。今後も常に挑戦と変化を続け、皆様に夢と希望を与えられるような企業であり続けるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

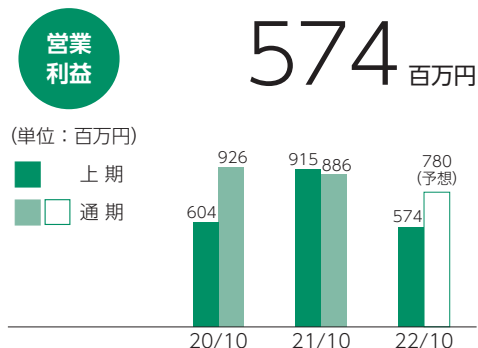
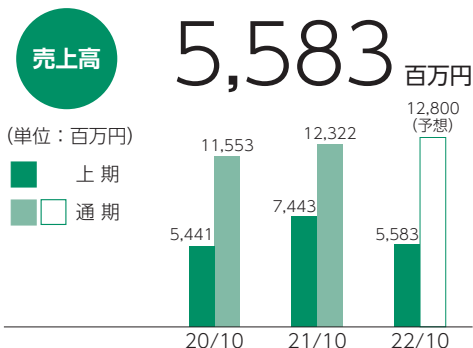


機械事業

Machinery & Equipment Div.



専務取締役
機械本部長 玉井章友



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は5億83百万円となりました。売上の構成では、海外向けの販売において、前期の中国向け大型案件に匹敵する案件がなかったことにより機械販売および部品・修理販売が伸び悩みました。また、国内官需においては機械販売が増加したものの、装置・工事、部品・修理販売は前期にあった元請大型案件が当期はなかったため、伸び悩みました。国内民需においては装置・工事販売が増加したものの、機械販売ならびに部品・修理販売が小型機中心の販売となった影響により減少し、全体として低調でした。営業利益は売上総利益の減少から、前年同期比37.2%減の5億74百万円となりました。

展望

2 022年10月期通期の売上高は128億円、営業利益は前期比12.1%減の7億80百万円を見込みます。新型コロナウイルス感染拡大により一部案件に顧客による発注遅

れや計画遅れ、製作遅れなどが顕在化しておりますが、売上高につきましては、機械販売で官需部門における好調を見込み、装置・工事および部品・修理販売は国内民需向けが伸長する見通しです。

区別では、国内民需向けは上記の通り装置・工事および部品・修理の販売が堅調なこと、海外向けは装置・工事の増加、国内官需向けでは部品・修理の販売で好調を見込み、全体としても好調に推移する見通しです。

営業利益につきましては、機械・装置販売における収益性の低い海外向け大型案件を主な要因に、減益となる見通しです。

新型コロナウイルスはいまだ終息には至らず、先行き不透明感が払拭できない状況が続いており、今後はウクライナ情勢に起因する世界経済の動向も注視しなければなりません。当社を取り巻く厳しい環境を正確に認識し、営業活動、生産活動を推進してまいります。これに加えて、生産部門においては生産効率のより一層の向上と原価低減を図り、今期業績のみならず来期以降の業績拡大につながるよう努めてまいります。

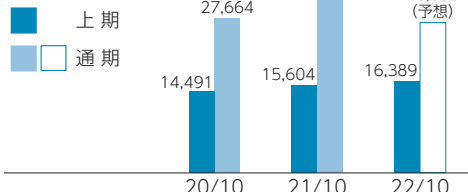


常務取締役
化学品本部長 篠田彰鎮

売上高

16,389 百万円

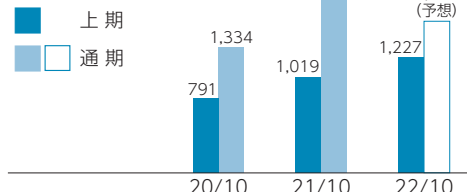
(単位：百万円)



営業利益

1,227 百万円

(単位：百万円)



業績

化 化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は163億89百万円となりました。

新型コロナウイルスの感染状況ははまだ終息には至らず、ウクライナ情勢や急激な円安と多くの不安定要素が残っていますが、当本部がビジネスを展開する一部業界は復調しています。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は汎用・エンブラ樹脂や輸入材が、工業材料関連は住宅・高層ビル建築向け商材が、鉱産関連は自動車分野でやや不調であるものの住宅建材向け商材の販売が好調に推移しました。また、機能材料関連は半導体製造装置に使用する部材、化成品関連はインキ・塗料向け原材料、電子材料関連は半導体関連商材の販売が好調で、全体的に好調でした。一方、海外では中国における都市封鎖の影響を大きく受け不調でしたが、化学品事業全体の営業利益は前年同期比20.4%増の12億27百万円となりました。

展望

2 2022年10月期通期の売上高は268億50百万円、営業利益は前期比17.7%減の16億10百万円を見込みます。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限が徐々に緩和され、営業活動にも活気が戻りつつあります。中国の都市封鎖、ウクライナ情勢による物流不安、円安による収益性への影響など不安定要素もあり、営業各部門では様々な対応策を講じているものの、通期では減益となる見込みです。既存の市場動向に注意を払いつつ、販売維持を図るとともにSDGs関連商材に取り組む姿勢を更に強め、化学品専門商社として新市場・新商材開発やグローバル化を進めていくことがますます必要であると考えています。海外においても環境対応型商材の開発を進め、SDGsを強く意識した営業活動を展開中です。東南アジアはもとより、欧州市場では2022年5月に設立したチェコの現地法人を拠点に商社活動を拡充し、本社営業部門とも協業を進めながら化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

第2四半期連結財務諸表

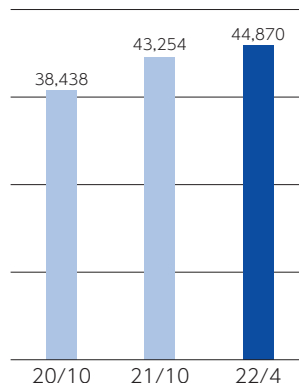
■ 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (21/10)	当第2四半期末 (22/4)	増減額
資産の部			
流動資産	33,404	35,028	1,623
固定資産	9,849	9,841	△7
有形固定資産	5,909	5,842	△66
無形固定資産	81	74	△6
投資その他の資産	3,858	3,924	66
資産合計	43,254	44,870	1,616
負債の部			
流動負債	10,670	10,648	△22
固定負債	741	866	124
負債合計	11,412	11,514	102
純資産の部			
株主資本	30,902	32,248	1,346
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	28,721	30,068	1,346
自己株式	△364	△364	△0
その他の包括利益累計額	939	1,106	167
その他有価証券 評価差額金	450	371	△79
繰延ヘッジ損益	7	16	8
為替換算調整勘定	213	475	261
退職給付に係る 調整累計額	266	244	△22
純資産合計	31,841	33,355	1,514
負債及び純資産合計	43,254	44,870	1,616

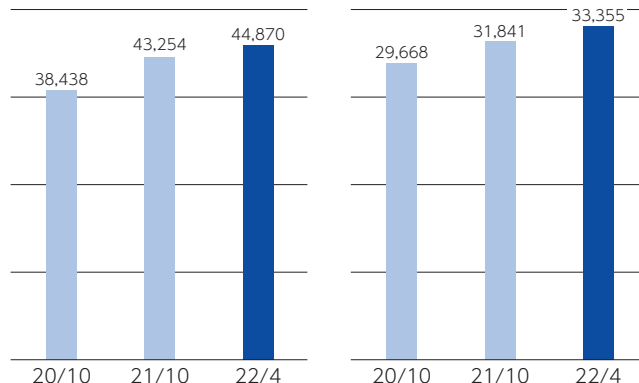
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金ならびに投資有価証券が減少した一方、電子記録債権ならびに商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比1,616百万円増加し44,870百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払法人税等が減少した一方、前連結会計年度末の前受金に対応する契約負債の増加および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比102百万円増加し11,514百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,514百万円増加し33,355百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から0.7ポイント増加して74.3%となりました。

■ 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (20/11~21/4)	当第2四半期 累計期間 (21/11~22/4)	増減額
売上高	23,048	21,972	-
売上原価	17,519	16,410	-
売上総利益	5,528	5,561	32
販売費及び一般管理費	3,594	3,759	165
営業利益	1,934	1,802	△132
営業外収益	38	86	48
営業外費用	14	9	△4
経常利益	1,958	1,879	△79
特別利益	86	456	369
税金等調整前四半期純利益	2,045	2,335	290
法人税等	587	739	152
四半期純利益	1,458	1,595	137
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,458	1,595	137

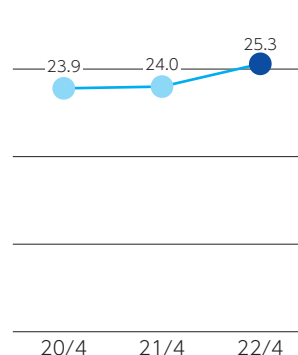
※新収益認識基準の適用により、売上高、売上原価の増減は記載しておりません。

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

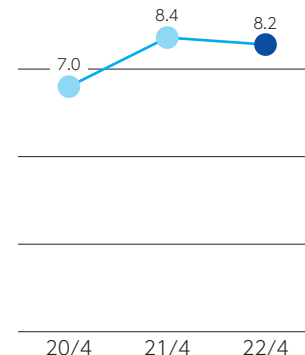
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (20/11~21/4)	当第2四半期 累計期間 (21/11~22/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186	△1,507	△4,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127	△3,794	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△249	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	139	78
現金及び現金同等物の増減額	△1,123	△5,412	△4,288
現金及び現金同等物の期首残高	11,857	12,607	749
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,733	7,194	△3,538

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、1,507百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の2,335百万円および契約負債の増加664百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,666百万円、棚卸資産の増加1,226百万円ならびに法人税等の支払719百万円による差額4,000百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,186百万円の収入に比べ4,694百万円の収入減少となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、3,794百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入491百万円があったものの、定期預金の預入、払戻による差額4,127百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の4,127百万円の支出に比べ332百万円の支出減少となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、249百万円となりました。これは、配当金の支払額249百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の244百万円の支出に比べ4百万円の支出増加となりました。

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



事業を通じて解決する社会的課題

- 両事業の一例として

		SDGs	取り組み
機械	環境保全	6 安全な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動への対応	下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発
	技術革新	7 再生可能エネルギー 8 産業とインフラの持続可能性 9 産業とインフラの持続可能性	AIによる自動運転制御技術の導入
化学品	環境保全	9 産業とインフラの持続可能性 14 海洋資源の持続可能な利用	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売

企業活動を通じて解決する社会的課題

		SDGs	取り組み
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	8 産業とインフラの持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外語学研修制度の導入 ・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進 ・ コロナ禍における在宅勤務制度の導入、時差出勤制度の導入
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 ジェンダー平等	
人権・労働環境	多様な働き方・制度の導入	8 産業とインフラの持続可能性	



		SDGs	取り組み
パートナーシップ		17 パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献

■会社概要

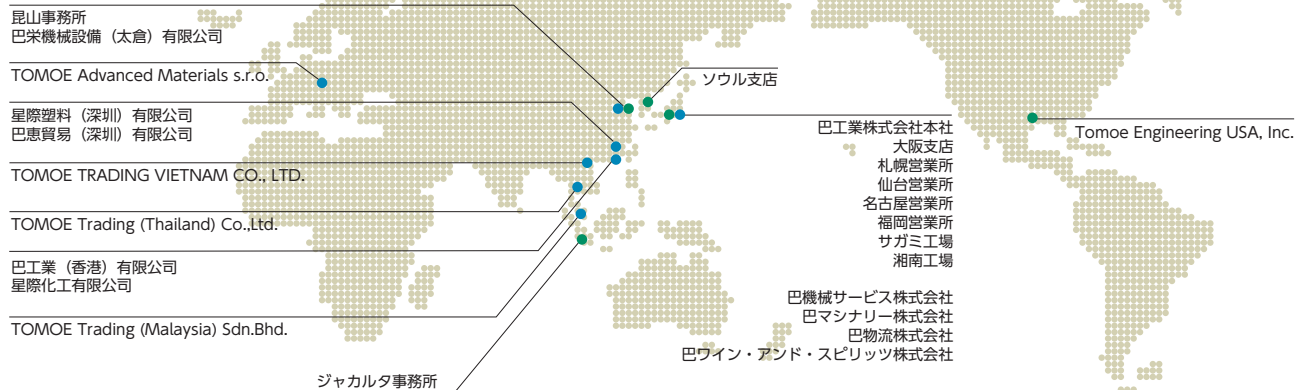
商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	753名（連結）、447名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

■役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
専務取締役	玉井 章友
常務取締役	篠田 彰鎮
取締役	矢倉 敏明 伊藤 勝彦 東 徹行 佐田 淳 藤井 修 藤井 栄 杉浦 路明
取締役（監査等委員）	深沢 正義 八尋 研治（社外取締役） 中村 誠（社外取締役） 蓮沼 辰夫（社外取締役）

■グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業



株式情報 2022年4月30日現在

■株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,878名

■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	772	7.73
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	558	5.59
巴工業取引先持株会	555	5.57
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
SMBC日興証券(株)	366	3.66
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	291	2.91
(有)巴企画	245	2.46

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

■株主メモ

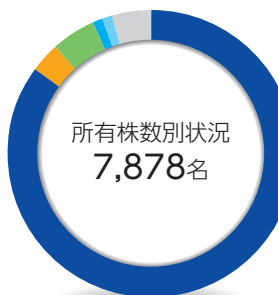
決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)



〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

■株式分布状況

● 個人・その他	5,182,064株	49.20%
● 証券会社	412,205株	3.91%
● 金融機関	1,797,850株	17.07%
● その他の国内法人	2,227,433株	21.15%
● 外国法人等	358,708株	3.40%
● 自己株式	554,940株	5.27%



● 1単元以上	6,713名	85.21%
● 5単元以上	255名	3.24%
● 10単元以上	399名	5.06%
● 50単元以上	90名	1.14%
● 100単元以上	85名	1.08%
● 1単元未満	336名	4.27%

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



2021年にお贈りした銘柄

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

